



トークセッションでは移動支援に関わるゲストスピーカーと
国交省と厚労省がオンラインで意見交換

全国移動ネットオンラインセミナー

地域公共交通停滞を懸念

NPO法人全国移動サービスネットワーク（全国移動ネット）のオンラインセミナー「地域交通関連の法制度改正を、くらしの足の確保に活かすには」が開かれ、国土交通省と厚生労働省が最新の制度動向を解説した。人口減と新型コロナウイルス感染拡大で公共交通停滞が懸念される中、交通インフラとして福祉有償運送や住民主体の移動支援に期待を寄せた。一方で移動支援整備は市町村にとつて制度の複雑さや担い手不足もあり、いまだに高いハードルとなっている。

国交省は2020年度創設した、車両整備管理と運行にバス・タクシー事業者らが協力する事業者協力型自家

国交省、厚労省が最新制度動向解説

安心確保、運営主体は業務負担軽減、交通事業者は委託費確保など、それぞれメリットがあるという。

同省は地域公共交通維持が厳しくなるのを見込み、自家用有償旅客運送のほか住民主体移動支援、病院送迎サービスなど、地域輸送資源を総動員した移動手段確保を呼び掛けた。厚生労働省は移動支

援二つの高いのにもかわらず、サービスを検討できない市町村が約半数という調査結果を示し、あらためて制度見直しのポイントを説明した。

ボランティア活動奨励金を地域支援事業の補助対象としたほか、介護予防・日常生活支援総合事業B型、D型対象者を、介護給付を受ける前から総合事業を利用してきた要介護者にまで広げた点を強調。21年度は移動支援

の先進都道府県にヒアリングし、ノウハウを横展開できるように手引を作成するとして、トークセッションで

福祉有償運送、住民主体の移動支援期待

は住民主体の移動支援を実施する全国のNPO、市町村等が現状の取り組みと課題を報告。「補助金のみでは持続的な運営が厳しい」「制度が複雑で他の生活支援に比べて着手しづらい」などの意見が挙がった。

鎌田実日本自動車研究所所長は「過疎地域では交通だけではなく医療、介護、宅配等サービスが行き届かなくなる時代が迫っている」とし、福祉と交通が連携してまちづくりを推進するよう訴えた。